

「感謝と敬意の気持ちを込めて」

福島町議会議長 溝部 幸基

「福島町商工会創立五十周年」おめでとうございます。感謝と敬意の気持ちを込めて心からお祝いを申し上げます。

青年期に商工会に勤務し、矢野昌介初代会長をはじめ役職員・会員の皆様に温かいご指導をいただき、育てていただいた者として感慨深いものがあります。

青年部の創設、夜店発行者天国、ミカンの共同仕入れ、年末年始大売り出し、吉岡地区豪雨被害者への畳手配、しいたけの共同出荷、商工会館建設、失業保険・労災保険・税務申告等の事務と、思い出は尽きません。

私にとって無我夢中の二十代であり、社会人としての基礎基本を、商工会で学び、鍛えていただいたことに間違いありません。

商工会創立から幾多の変遷を経た五十年後の福島県の現状は、隔世の感があります。世紀の大事業「青函トンネル工事」をともに受入、時代の流れに翻弄され、ポストトンネルの適切な対策も叶わず、過疎少子高齢化に歯止めがきかず、衰退が続く状況に、町政運営の一端を担う者としてその結果責任を痛感しております。

ピーク一万三千九百人の人口が、約五千三百人になったという現実、時代の変遷とともに大きく変化する住民ニーズは、道路網の整備、車社会、通信・流通手段の多様化等により、消費経済、医療福祉、教育文化、レジャー等多くの面で町外への依存が高くなっている実情、生活基盤の充実により住民サービスへの期待が大きく変化している状況を、充分咀嚼して進むべき方向を決めなければなりません。

長く続いた自民党政権が崩壊、民主党の新しい政権がスタート。国が主導する地方分権から地方自治体が主体的に実践する「地方主権」へと大きく方針転換しました。

目指す地方制度は、画一的なものではなく、キーワードは、「多様な選択」であり、心がけるべきことは、「依存からの脱却」・「先行モデルの実践」・「意識の共有」です。

受身で待つのではなく、「自由と責任」を持った完全な自治体を目指し徹底的な意識改革を進めなければなりません。

商工会もまた、創立に懸けた関係者の志を再確認し、貴重な五十年の歴史をステップに、会員のため、地域のため、産業団体の牽引役として、新たな展開に向かい英断を持って大きく羽ばたくことをご祈念いたします。